

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
合計					816,515,907		
1	令和5年度物価高騰対応重点支援給付金給付事業【非課税世帯等分】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R6.6	39,313,979	<p>物価高が続く中で住民税非課税世帯に対し、給付金を給付した。</p> <p>【給付金】 481世帯 × 70,000円 = 33,670,000円</p> <p>【事務費】 役務費 39,979円 委託料 5,604,000円</p>	物価高が続く中で住民税非課税世帯に対し、経済的支援を行うことができた。
2	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金給付事業【均等割のみ課税世帯等分】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.7	R6.10	777,201,928	<p>物価高が続く中で新たに住民税非課税・均等割に対し、給付金を給付した。 また、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、給付金を給付した。</p> <p>【給付金】 (R6非課税・均等割化世帯) 1,386世帯 × 100,000円 = 138,600,000円 (子ども加算) 273人 × 50,000円 = 13,650,000円 (調整給付) 13,977人 569,950,000円 合計 72,220,000円</p> <p>【事務費】 役務費 4,992,386円 委託料 50,009,542円</p>	物価高が続く中で住民税非課税・均等割、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、経済的支援を行うことができた。